

## 2022年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月13日

上場会社名 株式会社チームスピリット

上場取引所 東

コード番号 4397 URL <https://corp.teamspirit.com/ja-jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 荻島 浩司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 戦略企画担当 兼 コーポレート担当 (氏名) 山下 康文 TEL 03-4577-7510

四半期報告書提出予定日 2022年7月14日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年8月期第3四半期の連結業績（2021年9月1日～2022年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第3四半期	2,403	11.6	△32	△116.3	△38	△118.9	△60	△141.9
2021年8月期第3四半期	2,152	20.2	197	△16.3	202	△15.2	144	27.6

(注) 包括利益 2022年8月期第3四半期 △52百万円 (△135.6%) 2021年8月期第3四半期 146百万円 (30.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第3四半期	△3.71	-
2021年8月期第3四半期	8.88	8.87

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第3四半期	3,304	1,561	47.2
2021年8月期	3,171	1,577	49.7

(参考) 自己資本 2022年8月期第3四半期 1,561百万円 2021年8月期 1,577百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年8月期	-	0.00	-		
2022年8月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	13.9	△200	△218.3	△200	△214.5	△140	△214.0	△8.63
	～3,350	～15.6	～△150	～△188.7	～△150	～△185.9	～△105	～△185.5	～△6.47

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2022年8月期の連結業績予想については、事業環境の変化による影響を鑑み、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期3Q	16,284,600株	2021年8月期	16,227,600株
② 期末自己株式数	2022年8月期3Q	515株	2021年8月期	315株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期3Q	16,268,341株	2021年8月期3Q	16,223,480株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「すべての人を、創造する人に。」のミッションのもと、勤怠管理の高度化、勤務状況の可視化、経費精算等各種業務フローのデジタル化を1つのサービス内で実現し、クラウド環境を通してお客様に提供するERPのフロントウェア「TeamSpirit」並びに「TeamSpirit EX（注1）」を提供しております。

当社グループが提供するサービス領域における短期的な事業環境といたしましては、残業時間上限規制等を定めた「働き方改革関連法」（2019年4月施行）の中小企業への適用が2020年4月から開始されたことによる、「勤怠管理」の高度化ニーズの高まりが継続しています。さらに昨今、従来通りのオフィスワークと在宅によるテレワークを混在したハイブリッドワーク等の多様な働き方に対応するため、労働時間の正確な把握だけでなく、仕事の見える化によるチームの活性化や非対面でのマネジメントの最適化を可能にする「工数管理」への需要も高まっています。

中長期的な事業環境といたしましては、今後、多くの企業において生産性向上に向けたDX（デジタルトランスフォーメーション）への取組みがさらに加速することが予想されます。特にエンタープライズ企業（注2）では、2000年頃に一斉導入されたERP並びに、それに付随したデータのエントリー機能を担う「勤怠管理システム」や「経費精算システム」といったERPのフロントウェアシステムのリプレイス需要が高まっています。従来、これらのシステムは各社独自の仕様で構築されるケースが一般的でしたが、昨今は更新投資やシステム保守費をかけることなく最先端のサービスを利用することができるSaaS（注3）への関心が高まっています。当社グループは、このようなエンタープライズ企業におけるDXニーズに応えるため、エンタープライズ企業向けの「TeamSpirit EX」を2021年3月1日より本格的に販売しております。そして、「エンタープライズ市場開拓戦略（注4）」を成長戦略の柱に据えて、製品開発、マーケティング、営業の各領域に積極的な投資を行っております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

ライセンス受注状況に関しては、GBセグメント並びにMMセグメント（注5）の新規・追加受注が堅調に推移しました。エンタープライズ企業向け製品の「TeamSpirit EX」についても、複数の新規商談を受注し、エンタープライズ市場開拓戦略の加速に向けた手ごたえを感じ始めております。さらに、カスタマーサクセスの活動を通じて既存顧客の解約率が低位に推移したことで、当第3四半期連結会計期間における契約ライセンスの純増数は13,812ライセンス（当期の累計純増数は、47,285ライセンス）となりました。2022年5月末時点の契約ライセンス数は368,819ライセンス（前年同期比17.5%増）となり、ARR（注6）は2,806百万円（同15.9%増）となりました。なお、当第3四半期連結会計期間における契約社数の増加は23社となり、累計で1,617社となりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は2,403百万円（前年同期比11.6%増）となりました。内訳として、ライセンス売上高は1,993百万円（同14.6%増）、プロフェッショナルサービス売上高は前年同期に大口スポットサポート売上を計上した反動で409百万円（同0.7%減）となりました。営業損失は32百万円（前年同期は営業利益197百万円）となりました。製品機能強化のための外部リソースの積極活用に伴う業務委託費の増加、採用費の増加、展示会イベントへの出展やWebマーケティング強化による広告宣伝費の増加等が主な費用の増加要因です。親会社株主に帰属する四半期純損失は、一部の開発に伴う費用を損金不算入で処理しており、税務上の課税所得に対し法人税等を計上したことで60百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益144百万円）となりました。

なお、当社グループはSaaS事業の単一事業であるため、事業セグメント別の記載を省略しております。

（注1）TeamSpirit EX:2018年より一部のエンタープライズ企業のお客様に先行導入し機能拡張を行ってきた「TeamSpirit WSP（Workforce Success Platform）」を名称変更し、2021年3月1日より本格販売を開始したクラウドサービス。EXは、Enterprise Experience、Expansion、Extend、Exceedを連想させる略語。

（注2）企業規模毎の定義は以下のとおり。

名称	定義
エンタープライズ企業	従業員が1,000名以上の企業
ミッド企業	従業員が100～999名の企業
スモール企業	従業員が99名以下の企業

(注3) SaaS:Software as a Serviceの略称で、サービスとしてのソフトウェアを指す。クラウドサーバーにあるソフトウェアを、インターネットを経由して利用できるサービス。

(注4) エンタープライズ市場開拓戦略:エンタープライズ企業におけるERPのフロントウェア(勤怠管理、工数管理、経費精算、ワークフロー等)は、手組みのスクラッチシステムやオンプレ型のパッケージシステムなどの利用が大半であり、それらのシステムをリプレースしていく戦略。

(注5) セグメントの定義は以下のとおり。

名称	定義
GB/EBUセグメント	General Business/Enterprise Business Unit の略称で、1社あたりの契約ライセンス数が500ライセンス以上の企業から構成されるセグメント
EBUセグメント	Enterprise Business Unit の略称で、1社あたりの契約ライセンス数が4,000ライセンス以上の企業から構成されるセグメント
GBセグメント	General Business の略称で、1社あたりの契約ライセンス数が500~3,999ライセンスの企業から構成されるセグメント
MMセグメント	Mid Market の略称で、1社あたりの契約ライセンス数が100~499ライセンスの企業から構成されるセグメント
SMBセグメント	Small and Medium Business の略称で、1社あたりの契約ライセンス数が99ライセンス以下の企業から構成されるセグメント

(注6) ARR:Annual Recurring Revenueの略で、集計基準日時点の「TeamSpirit」(関連製品を含む)及び「TeamSpirit EX」(関連製品を含む)のライセンス収入から得られる月間収益の合計を12倍したものの。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,304百万円となり、前連結会計年度末から132百万円増加しました。

### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,841百万円となり、前連結会計年度末から87百万円増加しました。これは主に、前渡金の増加によるものであります。

### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は463百万円となり、前連結会計年度末から45百万円増加しました。これは主に、繰延税金資産の増加によるものであります。

### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,743百万円となり、前連結会計年度末から148百万円増加しました。これは主に、繰延収益の増加によるものであります。

### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債はありません。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,561百万円となり、前連結会計年度末から16百万円減少しました。これは主に、会計方針の変更に伴い第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及した場合の累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算したことに加え、譲渡制限付株式報酬の付与及び新株予約権の権利行使による新株発行により資本金及び資本剰余金が増加したものの、四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が減少し、結果として純資産が減少したものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期の通期連結業績予想は変更なく、売上高3,300百万円～3,350百万円（うちライセンス売上高2,700百万円～2,750百万円）、営業損失200百万円～150百万円、親会社株主に帰属する当期純損失140百万円～105百万円を見込んでおります。

なお、当該業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,447,990	2,462,040
売掛金	22,804	-
売掛金及び契約資産	-	29,810
前渡金	225,444	255,790
その他	57,720	94,175
貸倒引当金	△17	△305
流動資産合計	2,753,943	2,841,512
固定資産		
有形固定資産	59,051	52,672
無形固定資産	145	100
投資その他の資産	358,833	410,539
固定資産合計	418,029	463,312
資産合計	3,171,972	3,304,825
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,622	7,330
未払法人税等	103,570	16,930
繰延収益	1,193,715	1,410,581
賞与引当金	9,180	6,369
その他	273,515	302,317
流動負債合計	1,594,603	1,743,530
負債合計	1,594,603	1,743,530
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	802,288	813,375
資本剰余金	792,288	803,375
利益剰余金	△17,365	△63,794
自己株式	△509	△509
株主資本合計	1,576,701	1,552,447
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	667	8,847
その他の包括利益累計額合計	667	8,847
純資産合計	1,577,369	1,561,295
負債純資産合計	3,171,972	3,304,825

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
売上高	2,152,883	2,403,281
売上原価	925,490	1,555,620
売上総利益	1,227,393	847,660
販売費及び一般管理費	1,030,293	879,842
営業利益又は営業損失(△)	197,099	△32,181
営業外収益		
補助金収入	8,112	202
その他	358	76
営業外収益合計	8,471	278
営業外費用		
為替差損	2,874	5,275
株式交付費	92	853
その他	4	193
営業外費用合計	2,970	6,322
経常利益又は経常損失(△)	202,600	△38,224
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	202,600	△38,224
法人税、住民税及び事業税	117,642	73,599
法人税等調整額	△59,182	△51,484
法人税等合計	58,459	22,114
四半期純利益又は四半期純損失(△)	144,140	△60,339
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	144,140	△60,339



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	144,140	△60,339
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,364	8,179
その他の包括利益合計	2,364	8,179
四半期包括利益	146,504	△52,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,504	△52,159

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、譲渡制限付株式報酬の付与及び新株予約権の権利行使による新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ11,087千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が813,375千円、資本剰余金が803,375千円となっております。

(会計方針の変更)

## 1. 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、スポットサポート等につきましては、従来は契約に基づく役務の提供が完了した時点で収益を認識しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いにしたがっており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,392千円増加し、営業損失、経常損失、及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ6,392千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高が15,789千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## 2. 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いにしたがって、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、時価算定会計基準等の適用による、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。